

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月30日

支出負担行為担当官
東京法務局長 山 口 敬 之

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 件 名 令和7年度司法書士試験筆記試験における監督員派遣一式
- (2) 仕 様 等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 履 行 場 所 仕様書のとおり
- (4) 履 行 期 間 仕様書のとおり
- (5) 入 札 方 法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 令和7・8・9年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、A、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第5条第1項の規定に基づく許可を受けた者であること。
- (4) 司法書士試験に関する受験指導、試験問題・受験者・合格者等の調査、分析を行ったことがないことを証明できる者であること。
- (5) 本業務を適正かつ円滑に遂行できると認められる知識及び体制等を有している者であること。
- (6) 当局から入札説明資料の交付を受けた者で、入札説明書に記載した提出書類を期限内に提出した者であること。
- (7) その他、入札説明書及び仕様書等において定める条件を満たす者であること。
- (8) 契約の相手方として不適当でなく、契約の相手方として不適当な行為をしない者。
なお、契約の相手方として不適当な者及び不適当な行為をする者とは、以下のア及びイに示す者である。
ア 契約の相手方として不適当な者
(ア) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

- (イ) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (ウ) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (エ) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (オ) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

イ 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (ア) 暴力的な要求行為を行う者
- (イ) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (ウ) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (エ) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (オ) その他前各号に準ずる行為を行う者

3 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる。

4 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒102-8225 東京都千代田区九段南一丁目1番15号 九段第2合同庁舎6階
東京法務局総務部会計課用度係 担当：折尾
(TEL03-5213-1259ダイヤルイン・FAX03-5213-1377)

5 入札説明書等の交付期間及び交付場所

令和7年5月30日（金）から令和7年6月13日（金）までの午前9時から午後5時まで（土日、祝祭日及び平日の正午から午後1時までの間は除く。）前記4の場所及び電子調達システムにより交付する。

6 質問書の提出期限及び提出場所等

- (1) 提出期限 令和7年6月6日（金）午後5時まで
- (2) 提出場所 前記4の場所
- (3) 提出方法 書面（適宜の様式）にて持参、郵送及びFAXのいずれかにより行うものとする。
なお、提出に際しては、自己の責任において到達確認を行うこと。
- (4) 回答 令和7年6月11日（水）までに、FAX等適宜の方法で回答する。

7 入札説明会

開催しない。

8 事前提出書類の提出期限等

- (1) 提出期限 令和7年6月13日（金）午後5時まで
- (2) 提出場所 前記4の場所又は電子調達システム
- (3) 提出書面
 - ア 「資格審査結果通知書（全省庁統一資格）」の写し
 - イ 前記2(3)で定める厚生労働大臣から交付された許可証の写し
 - ウ 司法書士試験に関する受験指導、試験問題・受験者・合格者等の調査、分析を

- 行ったことがないこと及び現に行っていないこと、並びに不測の事態に対応するため、試験場に正規の社員を最低1名以上派遣できることを確約する書類
- エ 契約の相手方として不適当な者及び契約の相手方として不適当な行為をする者でない者であることを証する「誓約書及び役員等名簿」
- オ 紙入札方式による入札参加申請書（紙入札を希望する場合のみ）
- (4) 提出書類の審査結果回答
- 事前提出書類について当局が審査を行い、合格した者が入札参加資格を有する者とし、結果については、令和7年6月17日（火）までに適宜の方法で通知する。

9 入札書の提出期限及び提出場所

- (1) 提出期限 令和7年6月19日（木）午後5時まで
- (2) 提出場所 前記4の場所又は電子調達システム

10 開札の日時及び場所

令和7年6月20日（金）午前10時
東京都千代田区九段南一丁目1番15号 九段第2合同庁舎
東京法務局5階専用会議室又は電子調達システム

11 入札保証金及び契約保証金
免除

12 その他

- (1) 契約手続において使用する言語等
- 契約手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成4年法律第51号）による。
- (2) 入札の無効
- 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (3) 契約書作成の要否
- 要
- (4) 落札者の決定方法
- 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。
- なお、落札者となるべき者の入札価格が同令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、同令第86条の調査を行うものとする。
- (5) 手続における交渉の有無
- 無
- (6) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

以 上